

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	550,675	767,617	3,669,668
経常利益 (千円)	29,705	2,046	607,128
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	27,274	15,941	481,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,373	16,131	530,980
純資産額 (千円)	1,064,910	2,071,574	2,097,635
総資産額 (千円)	2,233,090	2,548,123	2,636,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.42	3.21	106.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.34	-	105.43
自己資本比率 (%)	47.7	81.3	79.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢の好転の動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調を維持しました。一方、4月に実施された消費税増税に向けた駆け込み需要とその後の反動の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、当年2月に国内で発売されたPlaystation4が順調に推移しており、世界累計販売台数も700万台を超えております。一昨年発売のWii Uとあわせて、今後の動向に注目が集まっております。コンシューマーゲーム業界におきましては、XboxOneの発売が当年9月に予定されており、次世代据え置き型ハードウェアが出揃う形となりました。モバイルゲーム業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末の普及により、ビジネスモデルが多様化し、今後も市場が拡大することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、6タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム及びMobageにてソーシャルゲームの配信を行うとともに、Android OS及びiOS対応のゲームアプリの配信を行いました。また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツ等の配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信等を行いました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高767,617千円（前年同期比39.4%増）、営業利益1,256千円（前年同期比93.0%減）、経常利益2,046千円（前年同期比93.1%減）、四半期純損失15,941千円（前年同四半期は27,274千円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外あわせて全6タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ハーレム天国だと思ったらヤンデレ地獄だった。』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『htoL#NiQ ホタルノニッキ』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）の2タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Demon Gaze』（邦題：『デモンゲイズ』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Mugen Souls Z』（邦題：『圧倒的遊戯ムゲンソウルズZ』、PlayStation3専用ゲームソフト）、『Hyperdimension Neptunia：Producing Perfection』（邦題：『神次元アイドル ネプテューヌPP』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Battle Princess of Arcadias』（邦題：『アルカディアスの戦姫』、Playstation3専用ゲームソフト）の4タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページでの通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高544,652千円、営業損失43,442千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム及びMobageにて『ディスガイア魔界コレクション』の配信を行うとともに、Android OS対応ゲームアプリ『ディスガイアレギオンバトル』の配信を行いました。

また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツやカスタムテーマ等の配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高170,511千円、営業利益86,173千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として制作を行いましたGREE及びmixi向けソーシャルゲーム『ピックリマン』の配信をしてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高26,890千円、営業利益25,069千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロコリーから発売が予定されている『うたのプリンスさまっ All Star After Secret』(PlayStation Portable専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うアミューズメント施設「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高25,563千円、営業損失1,335千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,548,123千円となり、前連結会計年度末に比べ88,864千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、仕掛品が増加(前連結会計年度末に比べ31,045千円の増加)したものの、受取手形及び売掛金が減少(前連結会計年度末に比べ112,066千円の減少)しております。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ62,869千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は476,549千円となり、前連結会計年度末に比べ62,803千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、未払法人税等の減少(前連結会計年度末に比べ44,680千円の減少)、賞与引当金の減少(前連結会計年度末に比べ42,013千円の減少)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、退職給付に係る負債の増加(前連結会計年度末に比べ934千円の増加)等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,071,574千円となり、前連結会計年度末に比べ26,061千円の減少となりました。

主な純資産の増減は、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末に比べ7,360千円の減少)、利益剰余金の減少(前連結会計年度末に比べ25,871千円の減少)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,022,900	5,022,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,022,900	5,022,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本金準備金増 減額(千円)	資本金準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		5,022,900		521,185		511,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,964,300	49,643	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	5,022,900		
総株主の議決権		49,643	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,000		58,000	1.15
計		58,000		58,000	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,385	814,601
受取手形及び売掛金	325,187	213,120
商品及び製品	82,594	92,402
仕掛品	177,929	208,974
繰延税金資産	54,893	63,111
その他	135,270	127,131
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	1,664,560	1,517,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	301,140	297,577
機械装置及び運搬具(純額)	6,099	5,534
土地	191,379	191,379
その他(純額)	29,857	38,170
有形固定資産合計	528,476	532,661
無形固定資産	9,740	9,566
投資その他の資産		
投資有価証券	404,702	467,572
その他	29,507	20,681
投資その他の資産合計	434,209	488,253
固定資産合計	972,427	1,030,481
資産合計	2,636,988	2,548,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,066	122,987
未払金	80,523	81,877
未払法人税等	68,519	23,839
賞与引当金	68,602	26,588
売上値引引当金	127,917	136,467
その他	66,952	63,370
流動負債合計	522,582	455,131
固定負債		
退職給付に係る負債	13,806	14,740
その他	2,964	6,677
固定負債合計	16,770	21,418
負債合計	539,352	476,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,185	521,185
資本剰余金	511,185	511,185
利益剰余金	1,063,582	1,037,711
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,079,081	2,053,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	13,339
為替換算調整勘定	12,385	5,024
その他の包括利益累計額合計	18,553	18,363
純資産合計	2,097,635	2,071,574
負債純資産合計	2,636,988	2,548,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	550,675	767,617
売上原価	281,635	494,840
売上総利益	269,040	272,777
販売費及び一般管理費	251,050	271,520
営業利益	17,990	1,256
営業外収益		
受取利息	522	980
受取配当金	166	707
為替差益	10,233	-
その他	2,549	787
営業外収益合計	13,471	2,476
営業外費用		
支払利息	1,725	-
為替差損	-	1,568
その他	31	117
営業外費用合計	1,756	1,686
経常利益	29,705	2,046
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	-
特別利益合計	1,064	-
税金等調整前四半期純利益	30,769	2,046
法人税等	3,494	17,988
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,274	15,941
四半期純利益又は四半期純損失()	27,274	15,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,274	15,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	7,170
為替換算調整勘定	22,258	7,360
その他の包括利益合計	21,098	189
四半期包括利益	48,373	16,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,373	16,131
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、海外連結子会社に関して、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	10,391千円	7,919千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	335,402	155,728	26,024	33,520	550,675	-	550,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	335,402	155,728	26,024	33,520	550,675	-	550,675
セグメント利益又はセグメント 損失()	36,971	79,694	22,463	15,761	80,946	(62,956)	17,990

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整62,956千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	544,652	170,511	26,890	25,563	767,617	-	767,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	544,652	170,511	26,890	25,563	767,617	-	767,617
セグメント利益又はセグメント 損失()	43,442	86,173	25,069	1,335	66,465	(65,208)	1,256

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額65,208千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	6円42銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	27,274	15,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,274	15,941
普通株式の期中平均株式数(株)	4,243,925	4,964,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円34銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額		
普通株式増加数(株)	56,239	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。